

平成27年度 施策評価シート

			No. 37		所管課		連絡先	
章	第8章	行財政	(1)	財政課	0438-62-2404			
節	1節	健全で自立的な財政運営	(2)					
施策	1	財政運営	(3)					
			(4)					

施策の方向性

(1) 財政計画・財政運営

健全で自立的な財政運営のため、税源や特定財源の確保及び使用料・手数料の適正化など歳入増加の施策を講じます。
また、歳出面では不要・不急な事業の廃止や見直しなどにより、徹底した無駄の排除に取り組みながら、3ヶ年実施計画に基づき事務事業の計画的な執行に努めます。

期待される成果

諸財政指標を健全な水準に保つとともに、良質な市民サービスを維持することで、持続可能で市民に信頼される財政運営が期待されます。

市民意識調査

設問		平成23年度		平成26年度	
		満足度	重要度	ニーズ度	
健全な財政運営が行われている	満足度	2.95	33位/46位	2.86	38位/48位
	重要度	4.45	5位/46位	4.46	4位/48位
	ニーズ度	1.50	7位/46位	1.60	4位/48位

施策指標の実績値・目標値

施策指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	総合計画掲載		
						平成27年度 目標値	目標値	目標年度
実質公債費比率 (%)	2.5	2.4	1.8	1.4	1.1 (見込値)	5.0	5.0以下	31
経常収支比率 (%)	87.6	91.2	89.4	89.8	88.9 (見込値)	91.0	90.0以下 (80.0以下)	31

実施計画事業	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	所管課
1					

実施計画事業概要

平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 起債の借入れ及び償還の適切な管理により、将来の債務が過大にならないように努めた。 企業振興条例や袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業の促進など、安定財源の確保に取り組んでいるものの、これらの効果があらわれるには、ある程度の時間を要する。 26年度当初予算編成については、臨時的経費を除く一般財源ベースで、物件費を中心に対前年度当初予算額の98%を予算要求限度額とし、経常的経費の削減に努めた。 25年9月に「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」を定め、市内5箇所市民説明会を実施し、歳入・歳出面からの財政構造改革に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 起債の借入れ及び償還の適切な管理により、将来の債務が過大にならないように努めた。 27年度当初予算編成については、臨時的経費を除く一般財源ベースで、物件費を中心に対前年度当初予算額と同額を予算要求限度額とし、経常的経費の削減に努めた。 25年9月に策定した「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」に基づく取組みの結果、平成25年度決算ベースで約3億8千万円の収支改善となった。 公共施設の自動販売機設置に係る入札制度の導入(平成27年4月より)や、ふるさと納税の拡充(平成27年秋予定)など、歳入増加に向けての取組みを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 起債の借入れ及び償還の適切な管理により、将来の債務が過大にならないように努めた。 28年度の予算編成については、総合計画の総仕上げとなる第3期実施計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業を推進するための予算配分をするとともに、臨時的経費等を除く一般財源ベースで、物件費を中心に対前年度当初予算額と同額を予算要求限度額とし、経常的経費の削減に努めた。 第3期実施計画期間と合せて、3年間の財政フレームを作成した。 25年9月に策定した「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」に基づく取組みの結果、平成26年度決算ベースで約6億9千万円の収支改善となった(2年間合計の収支改善効果額10億7千万円)。また、27年度は、本取組み開始からの2年間の収支改善の効果と取組み期間終了までの方針を定めるための中間評価をまとめた。 28年度決算分から対応する新公会計制度に基づく新統一モデルによる財務書類を作成するための準備として、固定資産台帳(公有財産台帳・備品台帳)を整備するとともに、新財務会計システムと連携した資産管理システムを構築した。 ふるさと納税制度については、27年9月から制度の拡充を図り、寄附者に対して返礼品(特産品)の送付を開始した。

平成27年度 施策評価シート

			所管課		連絡先
No.	37	(1)	財政課	0438-62-2404	
章	第8章	行財政	(2)		
節	1節	健全で自立的な財政運営	(3)		
施策	1	財政運営	(4)		

評価担当課長評価欄 (平成27年度評価)

一次評価 (現状の課題、事業の有効性等)

- ・起債の借入れ及び償還の適切な管理により、将来の債務が過大にならないように努めた。
- ・経常的経費の抑制については、当初予算編成時において、物件費を中心に、「枠配分」や「予算要求限度額」の設定や、「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」により、経費削減を努め、一定の効果を上げることができたが、類似団体と比較すると、高い水準が続いている。
- ・25年9月に策定した「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」について、取組後2年間の取組実績では、約10億円の効果をあげた。また、本取組みについて、取組み開始からの2年間の検証と取組み期間終了までの方針を定めるための中間評価をまとめた。
- ・各種施策の実効性と将来にわたる健全財政を維持するために、第3期実施計画期間と合せた財政フレームを作成した。
- ・行政運営の透明化、効率化に資する新公会計制度については、29年度に、28年度決算分から対応する新統一モデルによる財務書類を作成するための準備として、固定資産台帳 (公有財産台帳・備品台帳) を整備するとともに、新財務会計システムと連携した資産管理システムを構築した。
- ・ふるさと納税制度については、27年9月から制度の拡充を図り、寄附者に対して返礼品 (特産品) の送付を開始し、約2千万円の寄附金があり、大きな効果を上げた。

今後の方針等

- ・今後も引き続き、起債の借入れや償還の適切な管理により、将来の債務が過大にならないように努める。
- ・扶助費や物件費が増加傾向にあるが、第3期実施計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略で位置付けた事業について、経済情勢の変化等に柔軟に対応しながら、着実に事業が推進できるように予算編成を行う。
- ・今後の市税収入を確保するため、企業振興条例による企業誘致や企業の設備投資等、袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業及び袖ヶ浦権の森工業団地 (2期) の整備など、よりよいまちづくりに向けて各種事業を着実に推進していく。
- ・経常的経費の削減に努め、引き続き「枠配分」や「予算要求限度額」の設定や「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」により、健全な財政運営を維持する。
- ・ふるさと納税制度に係る寄附金は、財源を確保するうえで有効的な取組みであり、また、寄附者に対する返礼品 (特産品) は、市の魅力発信や地域経済の活性化に役立つことから、本制度を充実させるために、事業者や農業者等と連携し、返礼品 (特産品) の掘り起しを行う。

事業の有効性

—

! (施策に対する事業の評価 ○: 効果的である ▲: 効果が不十分 ×: 効果なし)

今後の方向性

○

! (事業見直しの必要性 ○: 現状維持 ◆: 事業拡充・事業追加 ▲: 一部事業見直しが必要 (事業の再検討))

参考: 市民意識調査の分析 (平成26年度結果分析)

「財政運営」については、相対的に市民の関心は高く、満足度はやや低い。

最終評価欄

総括評価

施策指標のうち「実質公債比率」については、良好な数値となっているが、引き続き起債の借り入れ及び償還の適切な管理により将来の債務が過大とならないよう努められたい。市税収入の確保のため、まちづくりの推進を図るとともに、ふるさと納税の更なる拡充を図られたい。

また、財政状況の公表などにより市政の状況について市民の理解を得るために、引き続き市民との情報共有に努めるとともに、新公会計制度による財務諸表の作成を進められたい。

事業の有効性

—

! (施策に対する事業の評価 ○: 効果的である ▲: 効果が不十分 ×: 効果なし)

今後の方向性

○

! (事業見直しの必要性 ○: 現状維持 ◆: 事業拡充・事業追加 ▲: 一部事業見直しが必要 (事業の再検討))

平成27年度 施策評価シート

			No. 38		所管課		連絡先	
章	第8章	行財政	(1)	秘書広報課	0438-62-2435			
節	2節	効率的で透明性の高い行政運営	(2)	行政管理課	0438-62-2135			
施策	1	行政運営	(3)	総務課	0438-62-2106			
			(4)					

施策の方向性

- (1) 行政評価
行政評価をより効率的かつ効果的なものにするため、責任の明確化、有効な指標の設定、客観的評価の定着、組織・予算との連携、及び市民とのコミュニケーションや情報共有化の推進を図り、PDCAサイクル（Plan・Do・Check・Action）のさらなる充実に努めます。
- (2) 行政改革
行政改革については、行政改革推進委員会に各年度の進捗状況を報告し提言を受け、必要に応じて是正の措置を講じ、その推進を図ります。
- (3) 情報公開・パブリックコメント
行政運営の公正と透明性の向上を目指して、情報公開やパブリックコメント手続きを推進し、市政に対する市民の理解を深めるとともに市政への市民参加の促進に取り組みます。
- (4) 組織の構築
社会潮流の変化と多様化する市民ニーズを的確に把握し、効果的な行政運営を推進するため、機能的かつ効率的な組織の構築に努めます。
- (5) 人材（職員）育成
本格的な地方分権時代を迎え、高度・多様化する行政需要に的確に対応するため、常に市民の立場で考え、創造的で有効な政策を自らの意思で着実に推進できる自律行動型職員の育成に努めます。

期待される成果

多方面からの行政運営改革を行うことによって、効果的・効率的に市民ニーズに応える行政の実現が期待できます。

市民意識調査

設問	平成23年度		平成26年度		
	満足度	35位/46位	満足度	37位/48位	
効果的・効率的に市民ニーズに応える行政運営が行われている	重要度	4.35	11位/46位	4.35	14位/48位
	ニーズ度	1.44	11位/46位	1.48	10位/48位
	満足度	3.06	28位/46位	3.05	30位/48位
市政などに関する情報公開が進んでいる	重要度	4.22	20位/46位	4.17	26位/48位
	ニーズ度	1.16	17位/46位	1.12	19位/48位

施策指標の実績値・目標値

施策指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	総合計画掲載	
						平成27年度 目標値	目標年度
「広報そでがうら」を読んでいる市民の割合 (%)	78.4			79.4		90.0	31

実施計画事業	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	所管課
1 わがまちのようすがわかる予算説明会	—	3	0	0	秘書広報課
2 市民と市長のふれあいトーク	0	0	0	0	秘書広報課
3 市民自治推進事業【再掲】	907	0	0	—	企画課
4 市政講座の開催【再掲】	—	0	0	—	市民活動支援課
5 行政経営計画の推進	124	199	212	135	行政管理課
6 公共施設のあり方検討	—	0	0	0	行政管理課
7 職員研修事業	4,812	4,622	3,656	4,503	総務課

実施計画事業概要

平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
【わがまちのようすがわかる予算説明会】 ・3会場で実施、94名の参加 【市民と市長のふれあいトーク】 ・4団体143名の参加者と直接意見交換実施 【市民自治推進事業】 ・基礎調査（参画・協働の現状把握）及び基本的なあり方の整理 【行政経営計画の推進】 ・計画の推進及び進捗状況の管理 【公共施設のあり方検討】 ・（仮称）袖ヶ浦市公共施設の再編整備に関する基本方針（案）を取りまとめパブリックコメントを実施 【職員研修事業】 ・職場内集合研修、派遣研修及び自己啓発研修を実施 研修数115 受講者数1,954人	【わがまちのようすがわかる予算説明会】 ・3会場で実施、95名の参加 【市民と市長のふれあいトーク】 ・5団体99名の参加者と直接意見交換実施 【行政経営計画の推進】 ・計画の推進及び進捗状況の管理 ・第6次行政改革大綱の策定 【公共施設のあり方検討】 ・袖ヶ浦市公共施設の再編整備に関する基本方針の策定 ・（仮称）袖ヶ浦市公共施設の再編整備計画（案）の取りまとめ 【職員研修事業】 ・職場内集合研修、派遣研修及び自己啓発研修を実施 研修数98 受講者数1,023人	【わがまちのようすがわかる予算説明会】 ・3会場で実施、133名の参加 【市民と市長のふれあいトーク】 ・5団体80名の参加者と直接意見交換実施 【行政経営計画の推進】 ・計画の推進及び進捗状況の管理 ・第3期定員適正化計画の策定 【公共施設のあり方検討】 ・袖ヶ浦市公共施設（建築物）の再編整備計画の策定及び推進 ・袖ヶ浦市公共施設等総合管理計画（案）の取りまとめ 【職員研修事業】 ・人材育成方針の改定 ・職場内集合研修、派遣研修及び自己啓発研修を実施 研修数98 受講者数1,348人

平成27年度 施策評価シート

			No.		38		所管課	連絡先
章	第8章	行財政	(1)	秘書広報課			0438-62-2435	
節	2節	効率的で透明性の高い行政運営	(2)	行政管理課			0438-62-2135	
施策	1	行政運営	(3)	総務課			0438-62-2106	
			(4)					

評価担当課長評価欄 (平成27年度評価)

一次評価 (現状の課題、事業の有効性等)

- ・予算説明会については、参加者が133名となり、前年度95名から4割増加し、市民と市政に関する情報の共有化を進めることができた。
- ・ふれあいトークについては、5団体80名と市長が直接意見交換を行い、今後の市政運営の参考となり、市民とのコミュニケーションや情報共有化の推進が図られた。
- ・行政経営計画の推進については、平成27年度上半期(10月末時点)の進捗状況を取りまとめた結果、全体の93%が「予定どおり」であり、おおむね順調であった。
- ・公共施設のあり方検討については、袖ヶ浦市公共施設(建築物)の再編整備計画を策定し、公表した。また、袖ヶ浦市公共施設等総合管理計画(案)のパブリックコメントの実施に向け、計画を取りまとめた。
- ・職員研修事業は、業務の推進やニーズを反映した効果的な研修をほぼ計画通りに実施することができた。また、人材育成方針を改定したことで、今、求められている職員像や職場環境等が全職員に周知され、目指すべき姿を明確にした。
- ・新たにツイッターとユーチューブを活用した情報発信を開始し、情報提供手段が充実したことにより、情報提供の拡充と市民との情報共有を推進することができた(H27.6.1~H28.3.31 ツイッター配信件数391件、ユーチューブ動画配信件数30件・視聴回数4,087回)。
- ・総合戦略の先行型交付金を活用して、プロモーション映像(子育て・教育編、観光編、企業誘致編、総合編)とガイドブックを作製した。
- ・「広報そでがうら」をより多くの方に読んでもらうため、無料アプリ「i広報紙」によりスマートフォンやタブレットへの配信を開始した(3月末時点登録数319件)。

今後の方針等

- ・予算説明会、ふれあいトークについては、広報紙やホームページ、ソーシャルメディアなどを活用した周知を行うとともに、各種団体等に参加を働きかけ、市民参加のまちづくりを推進していく。
- ・行政経営計画の推進については、第6次行政改革大綱の実施項目の推進を図るとともに、その進捗状況をホームページで公表する。
- ・第3期定員適正化計画で定めた目標(平成32年4月1日現在の職員数628人以内)の達成に向け、適切に定員管理を行う。
- ・公共施設のあり方検討については、平成28年4月に公共施設等総合管理計画のパブリックコメントを実施し、策定・公表する。また、公共施設(建築物)の再編整備計画の推進を図るとともに、その進捗状況をホームページで公表する。
- ・職員研修事業については、改定した人材育成方針を基本に、職制上の段階に応じたスキルアップ研修や、社会状況の変化や住民ニーズに適應するための研修など、組織力向上につながる効果的な研修の実施を図っていく。
- ・シティプロモーションを推進するため、推進方針及びアクションプランを策定するとともに、プロモーション映像やガイドブックなどを活用し、本市の魅力を生内外に効果的かつ継続的に発信するなど、市の知名度・イメージを向上させる情報発信の強化を図る。
- ・ホームページ「市政の見える化特設サイト」の開設や、市内施設見学バスツアーを実施することにより、市政の対する理解を深めるとともに、市政に対する共通理解を図るため、市政の見える化を推進する。

事業の有効性

○

(施策に対する事業の評価 ○:効果的である ▲:効果が不十分 ×:効果なし)

今後の方向性

◆

(事業見直しの必要性 ○:現状維持 ◆:事業拡充・事業追加 ▲:一部事業見直しが必要(事業の再検討))

参考:市民意識調査の分析 (平成26年度結果分析)

「行政」については、相対的に市民の関心がやや高く、満足度はやや低い。
 「情報公開」については、相対的に市民の関心が平均的となっており、満足度はやや低い。
 このことから、行政の分野については、市民ニーズがあまり満たされておらず、今後、取組みの充実が求められていると分析できる。

最終評価欄

総括評価

事業については計画どおり実施されている。
 第3期実施計画に位置付けた事業の計画的な推進により、効果的な行政運営に努めるとともに、市民への情報提供と市民との情報共有を図り、透明性の向上に努められた。
 特に、シティプロモーション推進事業については、本市の知名度・イメージ向上により、交流人口を増加させ定住人口増につなげるとともに、観光の振興や企業誘致等を図るため、効果的かつ継続的に取り組まれた。

事業の有効性

○

(施策に対する事業の評価 ○:効果的である ▲:効果が不十分 ×:効果なし)

今後の方向性

◆

(事業見直しの必要性 ○:現状維持 ◆:事業拡充・事業追加 ▲:一部事業見直しが必要(事業の再検討))